

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年12月～2012年3月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直しの動き

1月の鉱工業生産指数は、93.7(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+4.3%と2か月連続で上昇した。同出荷指数も88.7で前月比+1.6%と2か月連続で上昇した。同在庫指数は、66.7で前月比+13.1%と4か月ぶりに上昇した。

雇用

厳しい状況が続いている

2月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.56倍で前月比0.02ポイント上昇した。有効求人数は22か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比+0.1%上昇した。前年同月比でも+0.9%と3か月連続で上昇した。

消費

持ち直しの動き

2月の家計消費支出は273,477円で、前年同月比+1.2%と前年実績を上回った。
2月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+1.2%と2か月ぶりに前年を上回った。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+78.2%と6か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を上回る

2月の新設住宅着工戸数は、5,048戸となり、前年同月比+5.5%と前年実績を上回った。2か月連続で、前年を上回った。

倒産

件数、負債総額ともに減少

3月の企業倒産件数は40件で、前年同月比で▲18.4%と4か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額も43億46百万円となり、前年同月比▲64.1%と4か月ぶりに前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成24年1～3月期調査、調査時点:平成24年2月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

23年度は下期・通期ともに減少見込み、24年度は通期増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成24年1～3月期調査)によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同月比▲16.5%の減少見込み。製造業は前年同月比▲8.4%の減少見込み、非製造業は前年同月比▲22.6%の減少見込みとなっている。23年度通期では前年比▲8.3%の減少見込み、24年度通期は前年比25.4%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成24年4月12日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、減少している。
設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、底堅く推移している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。

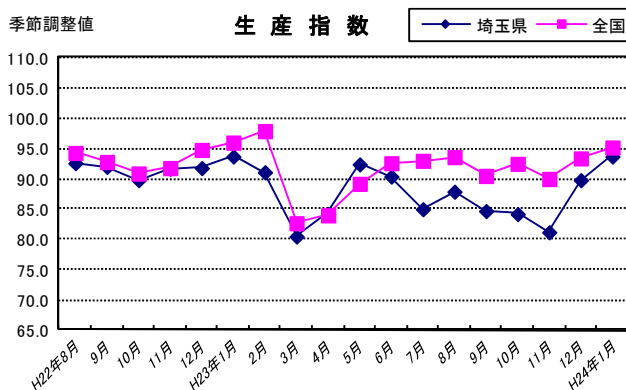
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

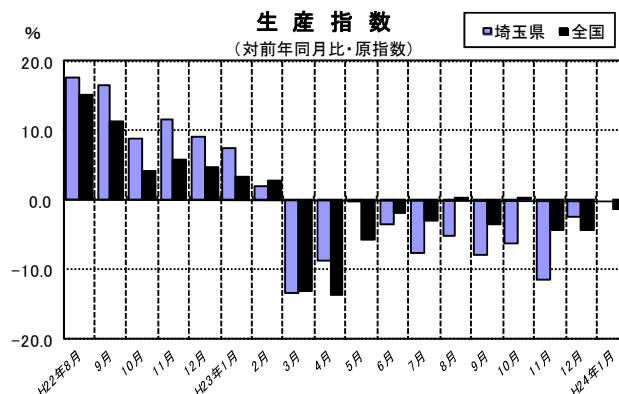
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 持ち直しの動き

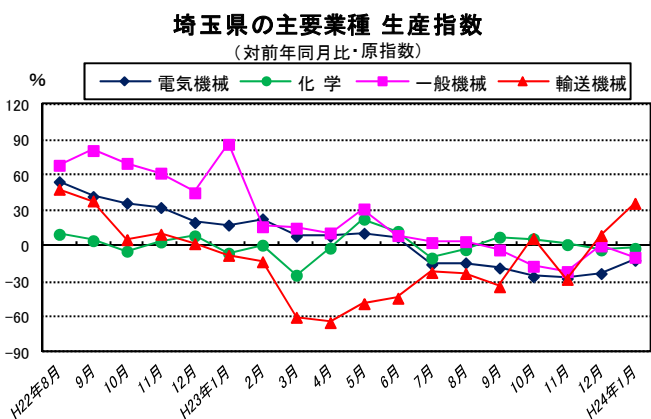
- 1月の鉱工業生産指数は、93.7（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+4.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比では0.0%となり、12月まで10か月連続で前年比下回っていた水準から回復した。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、印刷業など22業種中14業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など8業種が低下した。
 鉱工業生産指数は、タイ洪水による供給制約から回復し、輸送機械工業で大幅に上昇、2か月連続で前月比上昇しており、持ち直しの動きがみられる。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

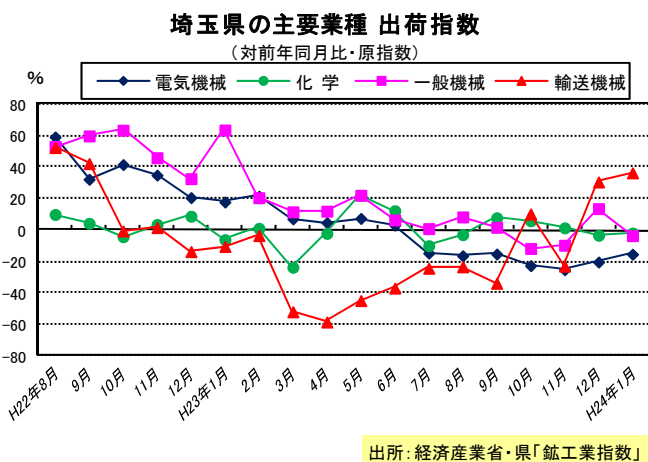
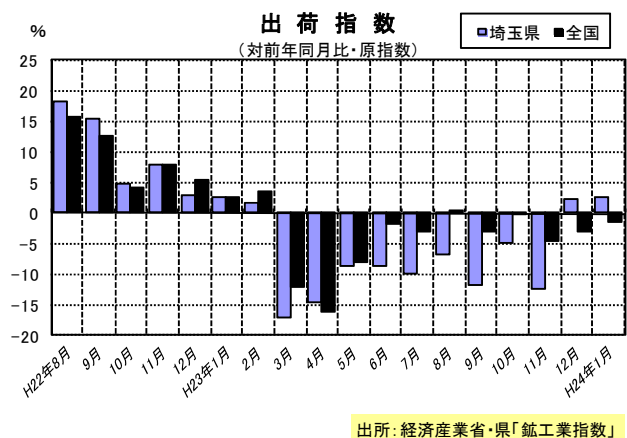
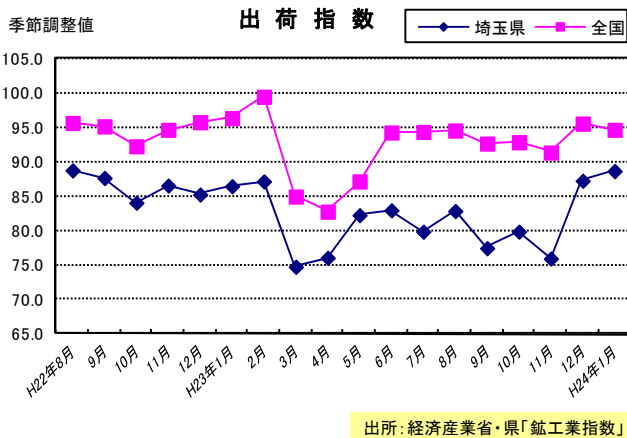


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 1月の鉱工業出荷指数は88.7（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋1.6％と2か月連続で上昇した。前年同月比は＋2.6％と2か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、印刷業など22業種中14業種が上昇し、プラスチック製品工業の1業種が横ばい、情報通信機械工業、一般機械工業など7業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

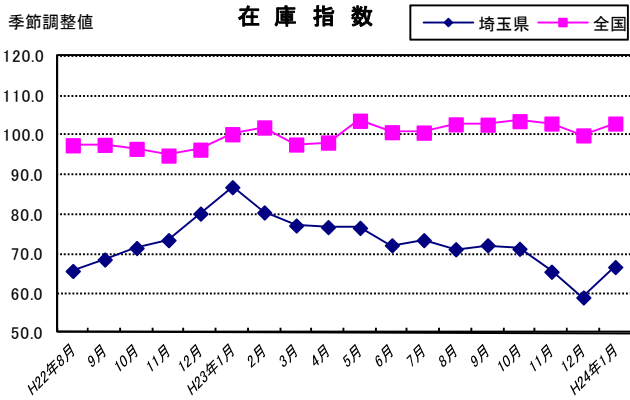
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

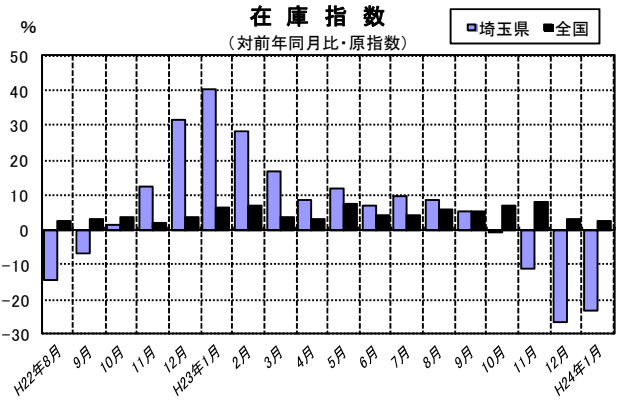
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 1月の鉱工業在庫指数は、66.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+13.1%と4か月ぶりに上昇した。
前年同月比は▲23.3%と4か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中10業種が上昇し、金属製品工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



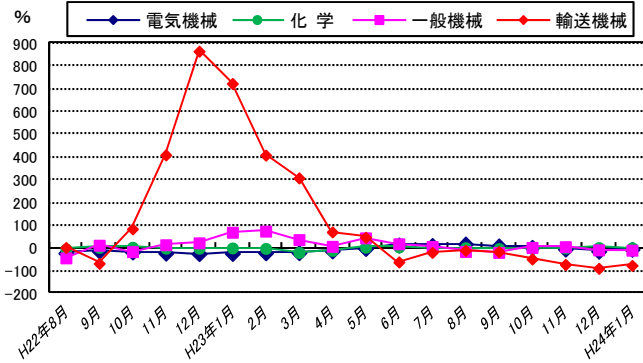
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

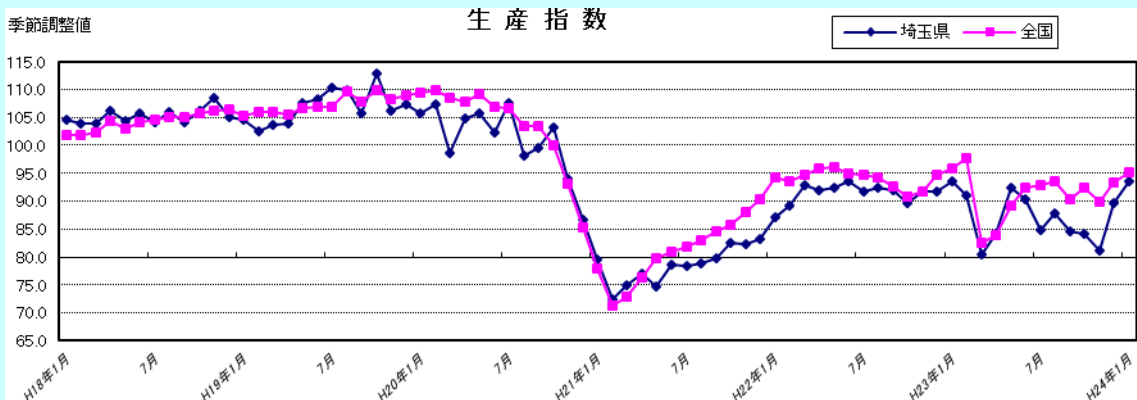
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

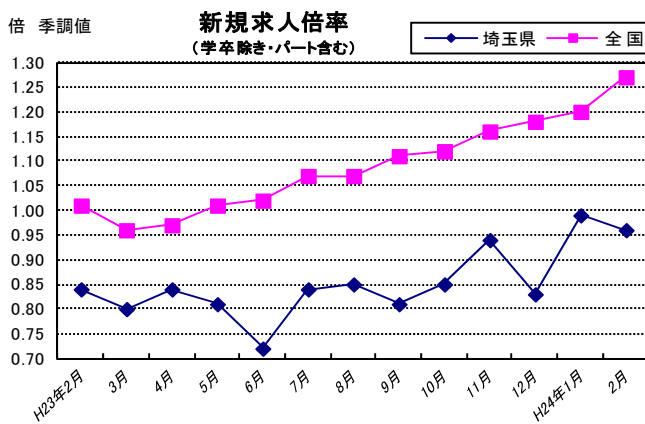
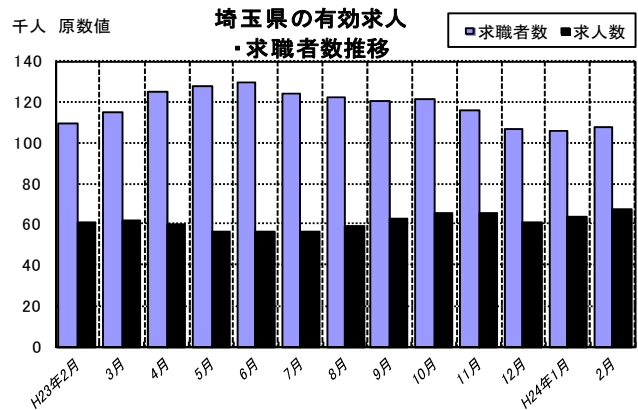
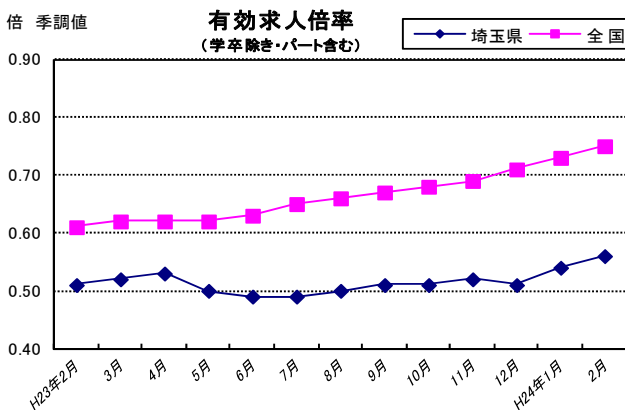
平成18年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



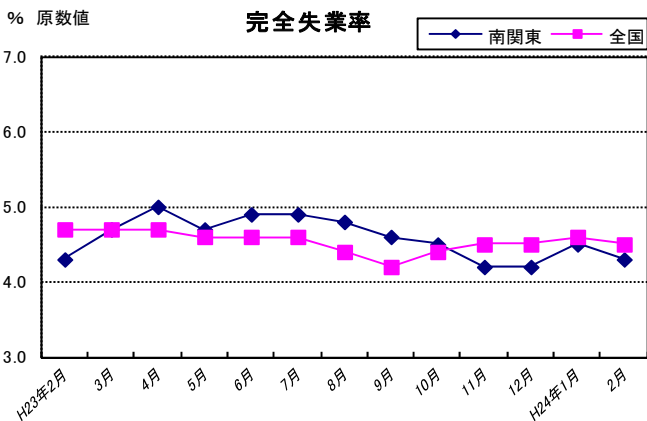
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

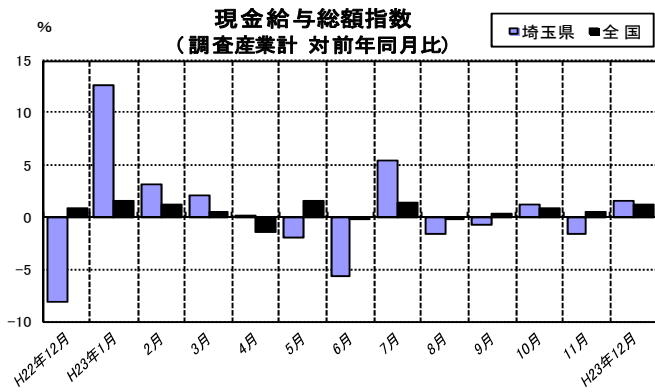
- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.56倍と前月比0.02ポイント上昇した。
- 有効求職者数は107,668人と、21か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は67,554人と22か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 2月の新規求人倍率は0.96倍で、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.16ポイントとなった。

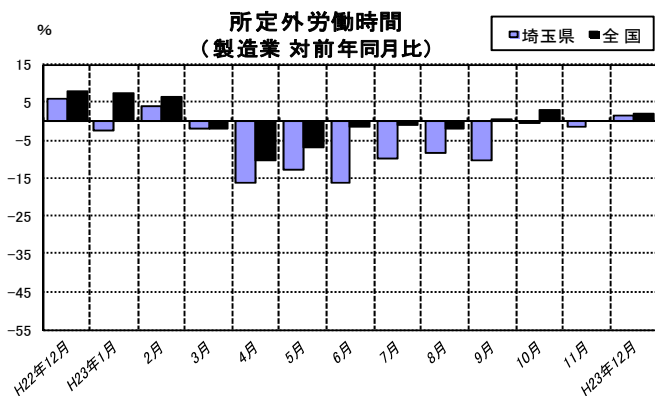


- 2月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比▲0.2ポイントとなった。
- 前年同月比は0.0ポイントで横ばいであった。



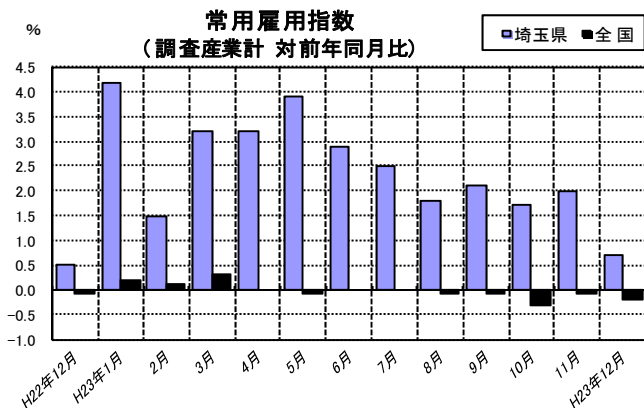
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の現金給与総額指数(2005年=100)は166.0となり、前年同月比+1.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の所定外労働時間(製造業)は14.8時間。
- 前年同月比は+1.3%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 12月の常用雇用指数(2005年=100)は100.9となり、前年同月比は+0.7%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

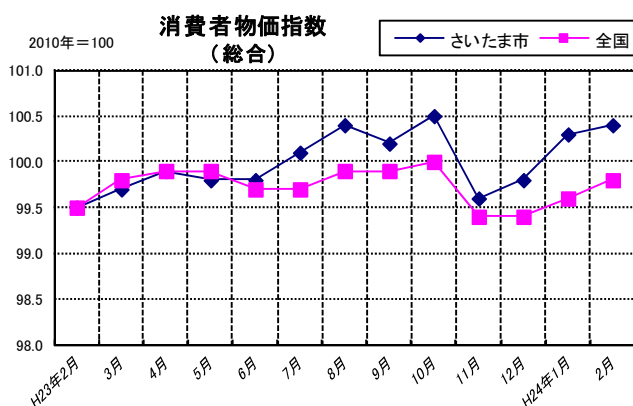
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

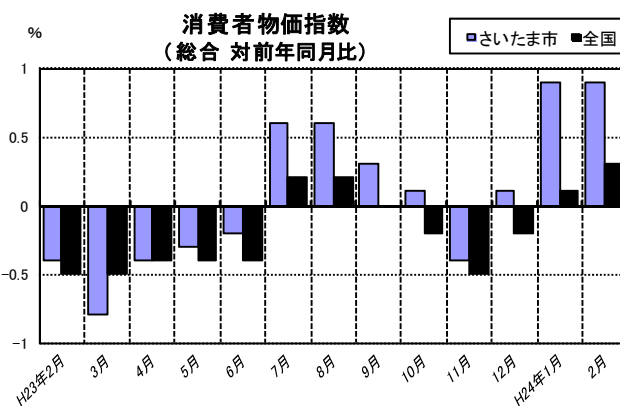
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 2月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.4となり、前月比+0.2%上昇した。前年同月比も+0.9%と3か月連続で上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「被服及び履物」で、「交通・通信」などは下落した。
- 「教養娯楽」などが前年比下落している。
なお、「被服及び履物」、「食料」、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

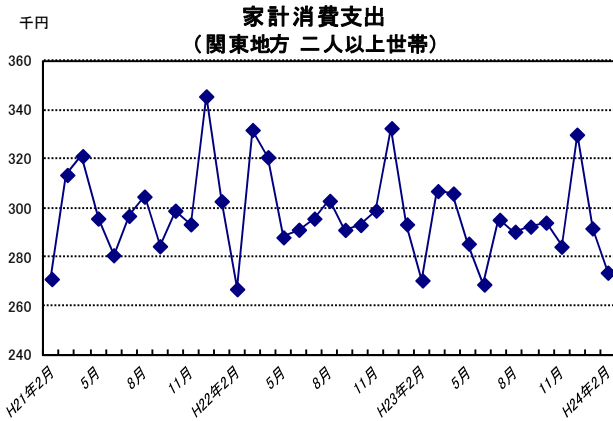
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

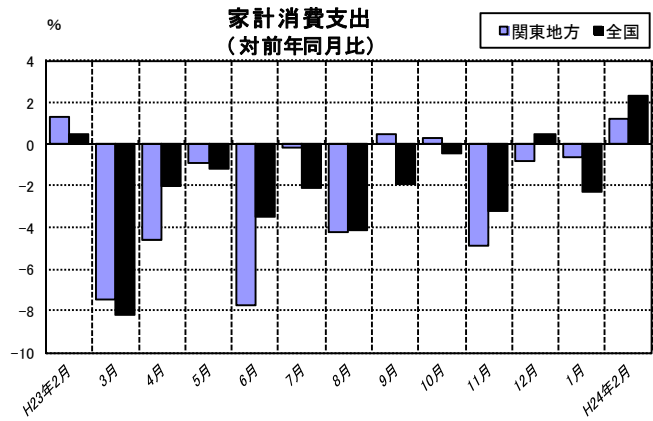
(4) 消費

● 持ち直しの動き

- 2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、273,477円となり、前年同月比+1.2%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



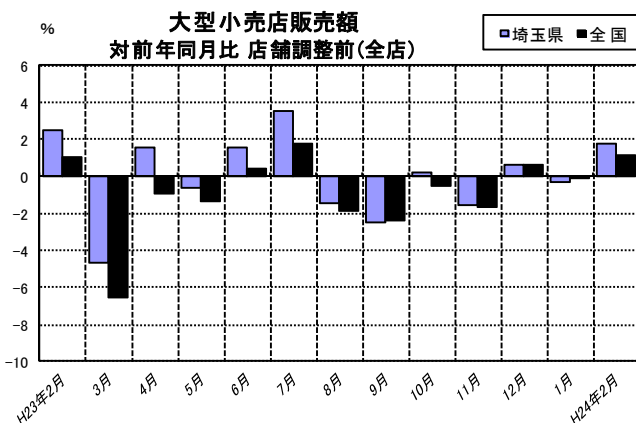
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、781億円となり、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+1.2%と2か月ぶりに前年を上回った。

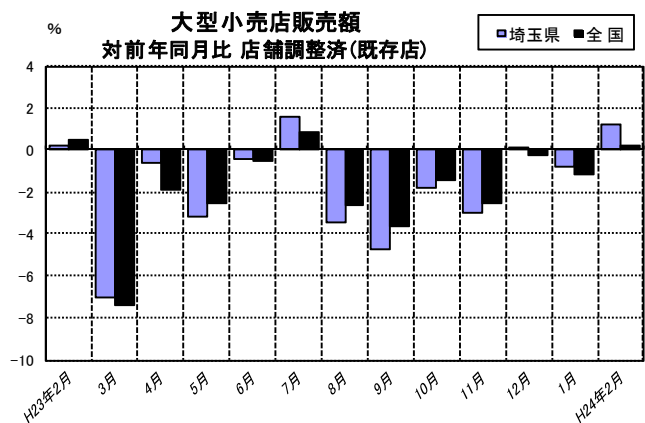
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「家庭用品」などで前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲0.1%と前年を僅かに下回った。店舗調整済（既存店）では同+0.4%と上昇した。

スーパー（同284店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「飲食料品」などで、前年同月比プラスとなり、全体でも同+2.5%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」中心に前年同月比プラスとなり、同+1.5%と7か月ぶりに前年を上回った。

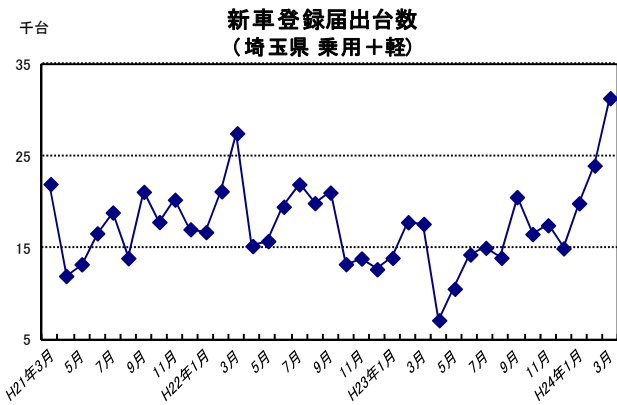


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

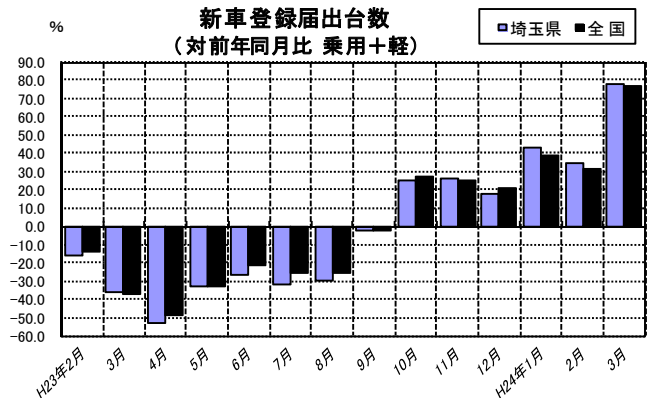


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、31,242台となり、前年同月比＋78.2%と6月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を上回った。また、新車登録・届出台数は6か月連続で前年同月を上回るなど、消費全体として、持ち直しの動きも見られる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

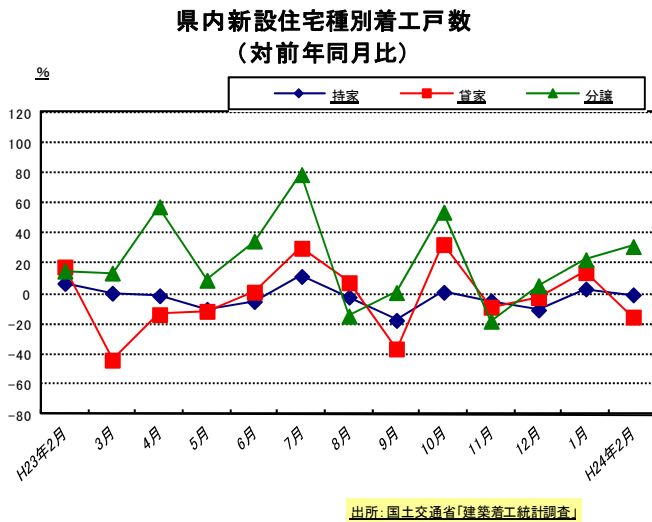
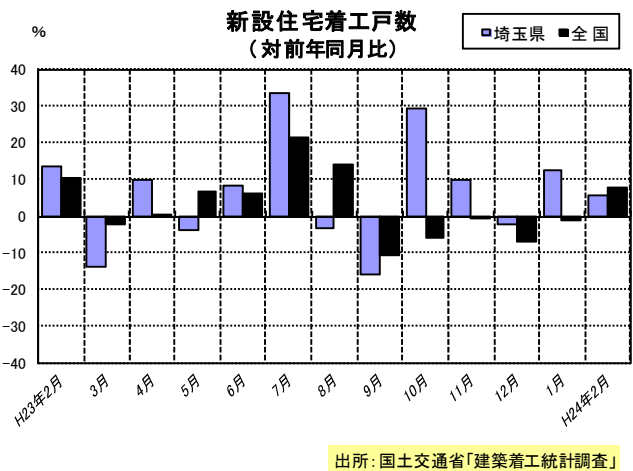
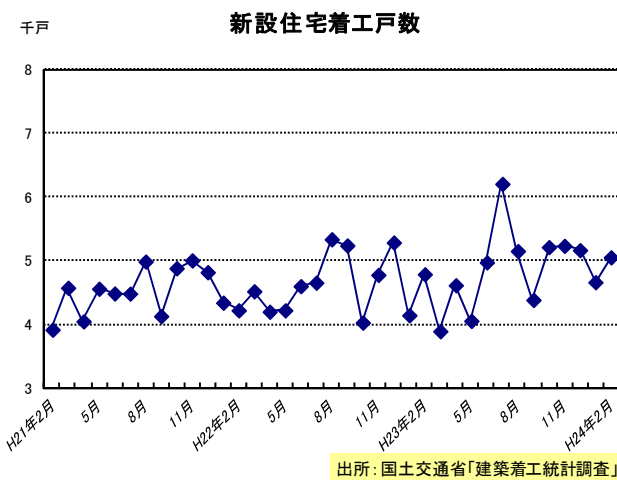
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 2月の新設住宅着工戸数は5,048戸となり、前年同月比+5.5%と2か月連続で前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は持家、貸家は前年を下回ったものの、分譲で前年を大きく上回り、全体でも2か月連続で前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、賃貸で前年を下回ったが、分譲で前年を上回り、全体でも前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

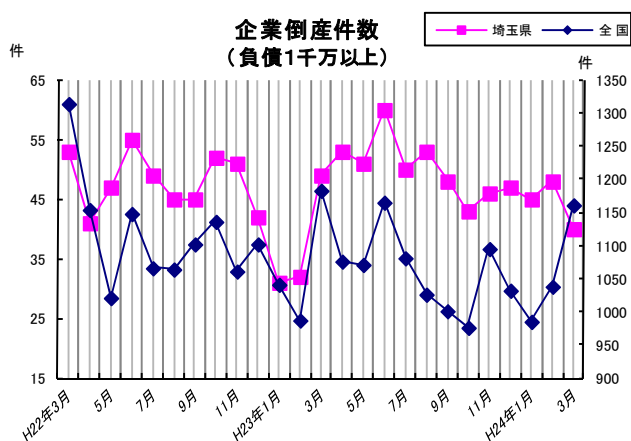
(6) 企業動向

① 倒産

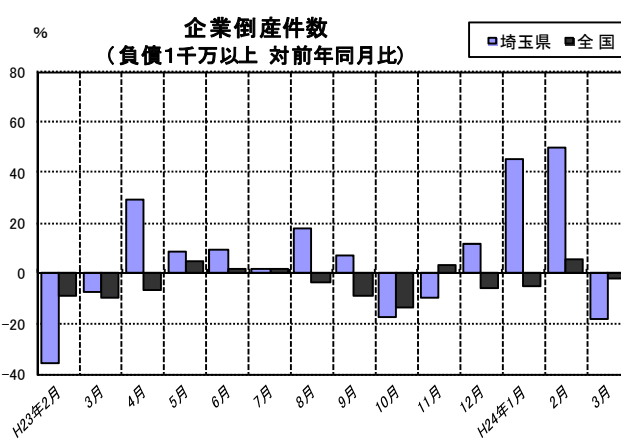
● 件数、負債総額ともに減少

- 3月の企業倒産件数は40件で、前年同月比では▲18.4%減少し、4か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、43億46百万円となり、前年同月比▲64.1%と4か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中小企業は「下降」超で推移し、中堅企業は平成24年4～6月期に「下降」超となるものの平成24年7～9月期には「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	23年10～12月 前回調査	24年1～3月 現状判断	24年4～6月 見通し	24年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲13.0	▲9.6	▲14.3	▲4.0
大企業	▲1.4	▲1.5	▲2.9	▲1.5
中堅企業	▲11.0	5.6	▲8.5	1.4
中小企業	▲19.0	▲19.8	▲21.6	▲7.4
製造業	▲6.8	▲6.7	▲12.6	0.0
非製造業	▲16.9	▲11.5	▲15.4	▲6.6

（回答企業数301社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲16.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲8.4%の減少見込み、非製造業は前年同期比▲22.6%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、前年比▲8.3%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比25.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		24年度通期
	下期	通期	
全規模・全産業	▲16.5 (▲4.3)	▲8.3 (▲0.3)	25.4
大企業	▲11.6 (▲1.3)	▲7.3 (0.1)	34.6
中堅企業	▲44.0 (▲27.2)	▲15.6 (▲4.6)	▲43.6
中小企業	▲34.7 (▲6.3)	▲4.2 (5.7)	0.5
製造業	▲8.4 (14.0)	▲3.3 (11.4)	40.2
非製造業	▲22.6 (▲16.2)	▲11.9 (▲8.1)	14.2

注：() 書は前回(23年10～12月期)調査結果

「23年度」については、22年度、23年度ともに回答のあった企業(235社)の集計。

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業(202社)の集計。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(2月のデータを中心として)

《2月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

●今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

●ポイント

自動車牽引し、消費や生産に改善の動きもみられるものの、それも一部に留まり、管内経済は、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、依然として続いている円高、原油の高騰や電力料金の値上げなどの影響が懸念されるが、平成23年度補正予算の執行による効果が期待される。

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は3か月ぶりの低下。一般機械工業や情報通信機械工業等で生産減となったものの、電子部品・デバイス工業のほか、鉄鋼業では輸送機械工業向け等で生産増となるなど、総じてみると横ばい傾向にある。

今後については、長引く円高状態、原油の高騰や電力料金の値上げなどの影響が懸念されるが、平成23年度補正予算の執行による効果が期待される。

○個人消費

大型小売店販売額は、気温が低かった影響から冬物商品が好調であったことに加え節分やバレンタイン関連商品も堅調であったことから、7か月ぶりに前年同月を上回った。また、コンビニエンスストア販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数は、エコカー補助金の復活により、前年同月を大きく上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.75倍、新規求人倍率は1.28倍と、ともに8か月連続の上昇となった。管内の新規求人数は25万人を超え、リーマンショック前の水準まで回復しているものの新規求職数や完全失業率は高く、依然厳しい状況にある。

今後については、原油高や電力料金の値上げなどの不透明感があり、製造業を中心に雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（2月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.4%と3か月ぶりの低下、出荷指数は同▲0.5%と2か月連続の低下、在庫指数は同+2.2%と2か月連続の上昇となった。

2月 鉱工業生産指数：86.6、前月比▲1.4% 出荷指数：85.6、同▲0.5% 在庫指数103.5、同+2.2%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、7か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を下回り、スーパーは7か月ぶりに前年同月を上回った。

2月 大型小売店販売額：6,260億円、既存店前年同月比+0.1%

百貨店販売額：2,238億円、同 ▲0.7%

スーパー販売額：4,021億円、同 +0.6%

(2) コンビニエンスストア販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。

2月 コンビニエンスストア販売額：3,202億円、全店前年同月比+8.6%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比5か月連続の増加となった。

2月 乗用車新規登録台数：166,998台、前年同月比+29.3%

普通乗用車：57,454台、同+26.3%、小型乗用車：62,365台、同+34.9%、軽乗用車：47,179台、同+26.1%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+0.8%となり、4か月ぶりに増加した。

2月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり273,477円、前年同月比（実質）+0.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となった。

2月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：42.7、前月差+1.4ポイント

2月 景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：47.8、前月差+3.7ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.75倍、前月比+0.02ポイントと8か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.28倍、前月比+0.07ポイントと8か月連続の上昇。

事業主都合離職者数は、9か月ぶりに前年同月を上回った。

南関東の完全失業率は、前年同月と同水準となった。

2月有効求人倍率（季節調整値）：0.75倍、前月比+0.02ポイント

2月新規求人倍率（季節調整値）：1.28倍、前月比+0.07ポイント

2月事業主都合離職者数：20,112人、前年同月比1.3%増加

2月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月比0.0%

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、7か月ぶりに前年同月を下回った。

2月公共工事請負金額：2,544億円、前年同月比▲0.8%

平成23年度累計公共工事請負金額：3兆5,662億円、前年同期比+0.7%

○住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲で前年同月を上回ったことから、

全体では3か月ぶりに前年同月を上回った。

2月新設住宅着工戸数：33,500戸、前年同月比+12.3%

○国内企業物価はこのところ横ばい、消費者物価は横ばいとなっている。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で7か月ぶりの上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で横ばいとなった。

2月国内企業物価指数〈全国〉：104.7、前月比+0.2%、前年同月比+0.6%

※平成17年基準

2月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.3、前年同月比0.0%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定） ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるなか、おおむね横ばいの動きとなっている。

先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、新車の供給が回復し、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比11.4%の増加見込み、非製造業では同▲8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲0.3%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や情報通信機械などで弱い動きとなっており、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	23年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲21.1%の減益見込み、非製造業では同▲0.8%の減益見込みとなっており、全産業で同▲11.1%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業では「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を下回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見込みとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが緩やかとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は23年度は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/26~4/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

3/27 (埼玉新聞) ホンダが生産再開 洪水被害のタイ工場 5か月半ぶり正常化

昨年のタイ大洪水で被災し、操業を停止していたホンダの自動車工場が約5か月半ぶりに生産が再開された。これでタイに進出している日系自動車メーカー全社の生産が正常化。東日本大震災と大洪水のダブルパンチで落ち込んだ業績回復を図る。大洪水では当時操業していた日系自動車メーカー8社全てが生産停止に追い込まれたが、工場が直接被害を受けたのはホンダだけで、水が引いてからも機械の更新などで復旧に時間がかかった。

3/30 (日本経済新聞夕刊) 消費増税法案を閣議決定 首相「想起成立に全力」

政府は30日の閣議で消費増税関連法案を決定した。現行5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に引き上げる内容。首相は衆院予算委員会で「早期に成立できるよう全力を尽くしたい」と表明。

3/31 (日本経済新聞) 消費増税法案 国会に提出 首相、成立へ修正辞さず

政府は30日夕、消費増税法案を国会に提出した。首相は今国会での成立に「政治生命をかける」と強調するとともに、「野党の意見で取り入れられるものは取り入れて成案を得る」と法案修正も辞さないと表明。増税の環境整備となるデフレ脱却へ日銀と緊密に連携を取る考えも示した。与党内の対立は深刻化しており、自民党の出方も絡んで法案の行方は政権の命運を左右する。

4/3 (日本経済新聞) 電力小口市場新設 参入組の売買後押し 経産省後押し

経済産業省は自家発電など新規参入事業者の発電意欲を高めるため、電力取引の規制を大幅に緩和する方針。自家発電で起こした電力を取引所で売買しやすくするため、今夏にも小口電力専門の市場を立ち上げる。Jパワーなど卸電気事業者に対しては、東京電力など既存の電力会社への供給義務を外す。企業や病院に電力を小売りする「新電力」が電気を調達しやすくし、電力の供給ルールを多様化する。

4/6 (産経新聞) 12年度予算が成立 2年連続で財源の裏付けなく

一般会計と特別会計による東日本大震災復興費などを合わせて、実質的な歳出総額が過去最大規模の96兆円超となった平成24年度予算案が5日、成立した。ただ、赤字国債発行に必要な特例公債法案は衆院採決を見送ったままで、昨年に続き2年連続で財源の裏付けのない予算執行となる。

4/6 (日本経済新聞) 邦銀、アジア投融資残高最高 昨年末17兆円 欧州勢のシェア奪う

邦銀がアジアでの貸出を伸ばしている。同地域への投融資の規模を示す与信残高は2011年末時点で前年比24%増の約2100億ドル(約17兆2000億円)で過去最高となった。インフラ整備や資源開発など旺盛な資金需要を取り込んでいる。主にアジアに資金供給してきた欧州銀行が債務危機の影響で慎重姿勢に転じたこともあり、邦銀の存在感が増大。日本企業のインフラ輸出も後押ししそうだ。

4/7 (産経新聞) 日米株価失速「緩和マネー」頼み露呈

上昇基調にあった日米の株価が失速している。ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は3営業日続落し、1万3000ドル割れ寸前。米連邦準備制度理事会(FRB)による「量的緩和第3弾(QE3)」への期待がしぼんでしまったことが原因。米国株に引きずられて、6日に日経平均が4営業日続落し9700円を割り込んだ東京株式市場でも、「日銀の金融緩和が不十分」との不満が下げの一因となっている。实体经济や企業業績よりも、結局は「緩和マネー」頼みという株価の足腰の弱さが露呈した。

4/7 (毎日新聞) 公共事業相次ぎ復活 高速4車線化、新名神も【国土交通省】

国土交通省は6日、関越自動車道上越線など高速道路6区間の4車線化再開や新名神高速道路の未着工2区間の建設凍結解除を盛り込んだ高速道路整備策を発表した。民主党政権は公共事業を抑え、子育て支援などを厚くする「コンクリートから人へ」が看板。しかし、昨年末以降、整備新幹線の未着工区間や八ツ場ダム建設再開など大型公共事業を相次ぎ復活させている。

4/10 (朝日新聞) 消費増税へ地ならし 脱デフレ閣僚会議 規制改革検討へ

政府・民主党は物価下落が続いて経済が縮小する「デフレ」からの脱却を目指して、すぐに着手すべき規制改革などの内需拡大策を6月を目途にまとめる。医療や介護などニーズがあるのにサービスなどの供給が追い付いていない分野での規制改革や、補助金を活用して産業が育つような対策などを検討する見込み。

4/10 (東京新聞夕刊) 日銀、追加緩和を見送り 金融政策会合

日銀は10日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和を見送ることを全会一致で決めた。景気の下支えのために事実上のゼロ金利政策を続け、資産などを買い入れる基金の規模は65兆円に据え置いた。外為市場で一時進んだ円高修正が足踏みし、日経平均株価が1万円を割り込んだことから、市場では追加緩和を求める声もあった。ただ、日銀は2月に緩和に踏み切ったばかりで、緩和効果を見極めたいとの判断に傾いたようだ。景気の現状判断は横ばい圏内との見方を据え置き、先行きは緩やかな回復へ向かうとのシナリオも維持した。また成長分野へ資金を回す「成長基盤強化策」のうち、3月に導入を決めた海外展開する企業へのドル資金の低利貸し付けの具体策も決めた。

4/11 (朝日新聞) 日銀、月末の緩和検討 物価目標達成へ追加策

日銀は27日に開く次回の金融政策決定会合で追加の金融緩和を行う検討に入る。会合では、向こう2年間の物価見通しを示すが、日銀が目標に掲げている「年1%」の物価上昇には届かない見通し。目標達成への道筋を示すため、追加緩和を含む景気刺激策を打ち出すとみられる。

4/11 (日本経済新聞) 健保組合、保険料率上げ 高齢者医療負担重く

大企業の社員が加入する健康保険組合が相次いで保険料率引き上げに動いている。2012年度中に実施する企業は約1400ある組合の4割程度に達する見込み。団塊世代が65歳以上にさしかかり、高齢者医療制度に拠出する支援金の負担が膨らむ。健保全体の平均保険料率は11年度の7.9%から8%台前半と02年度(8.5%)以来の水準に上昇する見通しで、企業収益や家計を圧迫する要因となる。

4/13 (毎日新聞) TPP コメ例外も 郵政なお隔たり

TPP交渉での関税の扱いについて、外務省は12日、米通商代表部のカーク代表が「交渉のプロセスで決まっていく」との認識を示したことを明らかにした。「例外なき関税撤廃」を掲げた従来の米国の姿勢が軟化した可能性がある。日本が重要品目としているコメなどが、関税撤廃の例外になるのではとの見方もでている。一方、郵政民営化法改正案への不満を示したことも報告され、「かんぽ生命への国の関与が残り、日本に進出している米保険会社が競争上不利になる」との懸念を強めている。郵政民営化の見直しがTPP参加の障害になろうとしている。

4/13 (東京新聞夕刊) 年金一元化を閣議決定 18年に官民保険料統一

政府は13日、公務員などの共済年金を2015年10月に廃止し、民間社員の厚生年金と統合する被用者年金一元化法案を閣議決定した。厚生年金より低い共済年金の保険料率(労使折半)を毎年段階的に引き上げ、18年に18.3%で統一するなど、公務員が優遇されている部分を厚生年金にそろえる。

4/14 (読売新聞) デフレ脱却へ 構造改革必要 政府初の検討会議で一致

政府は13日、デフレ脱却等経済状況検討会議の初会合を首相官邸で開催。会議の冒頭で首相は「デフレ脱却は過去10年以上にわたる我が国の経済の課題で、政策を総動員する必要がある」と強調。閣僚からは「本気で規制改革に取り組むことが必要」、「製品価格を引き上げて売れるような付加価値の高い輸出産業を生み出すべきだ」などの指摘が相次ぎ、デフレ脱却の為に経済構造改革が欠かせないとの見方で一致した。今後はこれまでのデフレ政策の効果を分析し、6月中旬に中間とりまとめを行い、今夏をめどに政府が打ち出す「日本再生戦略」や2013年度予算に議論を反映させる。

4/15 (埼玉新聞) 新東名高速が開通 静岡区間の162キロで

首都圏と名古屋圏を結ぶ新東名高速道路の御殿場～三ヶ日両ジャンクション間の162キロが14日開通した。東名高速の渋滞を緩和する目的で1987年に計画され、95年3月に着工。開通した区間は新東名全体の約6割に相当、建設費2兆5700億円。物流や観光の活性化のほか、東海地震など災害時の緊急輸送道路としても期待される。新東名は内陸側を通り、天候の影響を受けにくい。また、13か所あるサービスエリアとパーキングエリアのほぼすべてにヘリポートを設け、防災機能も強化した。新東名は2020年に海老名南～豊田東の全長約254キロが開通する予定。

4/16 (読売新聞夕刊) 日本、先進国から脱落も 30年代以降マイナス成長も

【21世紀政策研究所】

経団連の研究機関「21世紀政策研究所」は、2050年までの日本と世界50か国・地域の長期経済予測を発表。少子高齢化の本格化で、日本経済は30年代以降にマイナス成長に転じ、先進国から脱落する、との厳しい見通しを示した。政府は15年度までに消費税率を10%に引き上げる方針だが、財政再建をさらに進めなければ、国と地方を合わせた政府債務残高50年にGDPの約6倍に膨らむ。同研究所は①女性と高齢者の労働参加②アジアなど新興国の成長の取り込み③財政再建と社会保障制度改革の断行、などが急務と指摘している。

4/17 (朝日新聞夕刊) IMFに4.8兆円拠出 安住財務相が表明

欧州の政府債務危機に対処するため国際通貨基金（IMF）が行う資金基盤の拡充に寄与するため、日本政府として、600億ドル（約4.8兆円）を融資すると発表。IMFは欧州危機への対応力を高めるため、融資枠を5千億ドル分積み増す方針を打ち出した。米国がIMFへの追加融資に消極的な中、日本や中国などがどの程度の額を拠出するかが注目されていた。安住財務相は日本がIMFへの融資額をいち早く表明することで、主要国や新興国間の合意形成を主導したい考え。

4/18 (日本経済新聞) 総人口 最大の25.9万人減 日本経済に一段の重荷【総務省】

総務省は17日、2011年10月1日時点の日本の推計人口を発表。定住外国人を含む総人口は1億2779万9千人で、1年間で25万9千人減り、減少数は1950年以降の統計で最大。65歳以上の老年人口割合は過去最高の23.3%に達した。東日本大震災や福島第一原子力発電所事故が響き、外国人の国外転出も過去最高を記録した。人口の減少や流出を食い止めるため、政府は一層の少子化政策や経済成長戦略が急務となる。人口増を前提に設定していた社会保障制度や都市計画は見直しを迫られる。

4/18 (産経新聞) 成長率を上方修正 日本2.0%に IMF予想 【国際通貨基金】

国際通貨基金（IMF）は17日に発表した世界経済見通しで、2012年の日本の国内総生産（GDP）成長率を1月予想の1.6%から2.0%に上方修正した。「東日本大震災からの回復と復興需要が経済を引き続き押し上げる」としている。ただ、財政健全化を実行しなければ「世界の債券市場を著しく不安定化させる」と指摘。「中期のインフレ目標の達成を確実にするため追加金融緩和が必要かもしれない」として暗に日銀に対応を求めた。

4/19 (朝日新聞夕刊) 首相、TPP交渉への参加表明見送りへ 日米首脳会談

野田首相は30日の日米首脳会談でTPP交渉参加を正式表明することを見送る方針を固めた。米国との事前協議が難航していることに加え、民主党内に根強い反対論があるため。

4/21 (日本経済新聞) 中小支援にファンド 再生機構などと連携 円滑化法の終了踏まえ

政府は20日、中小企業の借入金返済を猶予する中小企業金融円滑化法が2013年3月に終了するのを踏まえ、業績悪化に直面する中小企業への支援策を公表。地方銀行などが設立する事業再生ファンドを活用、企業再生支援機構や全国の中小企業再生支援協議会と連携し、企業の経営改善を後押しする。

4/21 (毎日新聞夕刊) G20共同声明 IMF増強4300億ドル 欧州危機拡大防止

主要20か国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は、欧州債務危機の拡大に備えたIMFの資金基盤強化について、4300億ドル（約35兆円）超の額を達成できたとする共同声明を採択して閉幕した。IMFが当初より引き下げた4000億ドルの目標額は上回った。ユーロ圏諸国による金融安定網の拡充と合わせ、危機封じ込めに向けた国際的な安全網整備に各国が協調を示した。

4/22 (日本経済新聞) 将来有望な産業 医療介護・新エネ・・・ 雇用1000万人増【経済産業省】

経済産業省は医療介護やヘルスケア、新エネルギーなど将来有望な産業が、2020年までに約1000万人の雇用を生み出すとの試算をまとめた。ヘルパーら介護現場の働き手のほかに、研究や技術開発で専門性の高い人材の需要が高まるためだ。経産省は人材教育や転職支援の関連企業を金融面から支援し、製造業などから成長産業への人材の移動を促す。

◎ 市場動向

3 / 28 (日本経済新聞) 日経平均株価、ほぼ全面高

東証では日経平均株価が大幅続伸。27日の終値は前日比236円91銭高となる10255円15銭となった。朝方から主力株中心に買いが膨らんだ。世界的な金融緩和期待を背景に海外投資家の資金が流入した。

3 / 30 (日本経済新聞) 長期金利、0.990%に低下

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.990%に低下(価格は上昇)した。国内外の株価下落を背景に債券買いが優勢となった。

4 / 4 (日本経済新聞) 円相場反発 82円07~08銭

円相場は反発。3日の午後5時時点で前日比83銭円高・ドル安の1ドル=82円07~08銭となった。日米金利差が縮小するとの思惑から円買い・ドル売りが優勢になった。

4 / 4 (日本経済新聞) 長期金利、1.030%に上昇

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.030%に上昇(価格は下落)した。米景気回復に伴い日米の長期金利に上昇圧力がかかるとの見方が強いと国債の増発や期初で金融機関が持ち高調整売りに動きやすくなっていることも金利上昇の要因となっている。

4 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続落 ほぼ全面安の展開

東証では日経平均株価が大幅続落。4日の終値は前日比230円40銭安となる9819円99銭となった。最大の買い手だった海外勢はここへきて慎重姿勢を強め、国内の機関投資家も売り越し基調が続ぎ、買い手不足の状況。アジア景気減速懸念に加え、米国の追加緩和観測が後退するなど、世界的にもリスク資産に資金が向かいにくくなっている。

4 / 5 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=82円70~71銭

円相場は反落。4日午後5時時点で前日比63銭円安・ドル高の1ドル=82円70~71銭となった。3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で米追加緩和観測が後退し、円売りが優勢になった。

4 / 6 (日本経済新聞) 長期金利、1.000%に低下

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.000%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価が終日低調に推移したことから、安全資産である日本国債に資産を振り向ける動きが優勢となった。

4 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続落、9800円割れ、1か月ぶり安値

東証では日経平均株価が3日続落。5日の終値は前日比52円38銭安となる9767円61銭となった。3月7日以来、約1か月ぶりの安値。前日のスペイン国債の入札が不調に終わったことで欧州債務問題が改めて意識されたうえ、前日の米国株相場の下落や円高も重荷となった。

4 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、終値9700円下回る

東証では日経平均株価が4日続落。6日の終値は前日比79円16銭安となる9688円45銭となった。前日の米株の続落を受けて朝方から売りが先行し、下げ幅が一時100円を超える場面があった。終値は9700円を下回り、1か月ぶりの安値水準。

4 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.985%に低下(価格は上昇)した。欧州債務問題再燃で資金が流入、日銀の追加金融緩和に対する思惑も買いを誘った。

4 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、9600円割れ 米景気懸念、円高も重荷

東証では日経平均株価が続落。9日の終値は前日比142円19銭安となる9546円26銭となった。米景気の回復期待がやや後退し、円高も進行。輸出関連株に売り圧力が強まった。アジア株式市場も総じて安く投資家心理を冷やした。

4 / 10 (日本経済新聞) 円相場、反発 81円31~33銭

円相場は急反発。9日午後5時時点では前週末比1円10銭円高・ドル安の1ドル=81円31~33銭となった。3月の米雇用統計で米景気の減速観測が強まったうえ、2月の経常収支が黒字に転じたため、円買いが強まった。

4 / 10 (日本経済新聞) 長期金利、0.960%に低下

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.960%に低下(価格は上昇)した。3月の米雇用統計で雇用者数の伸びが鈍化した上、日経平均株価が続落したため、国債が買われた。

4 / 12 (日本経済新聞) 日経平均株価、140銘柄が年初来安値

東証では日経平均株価が7日続落。11日の終値は前日比79円28銭安となる9458円74銭となった。欧州債務不安が再燃し、前日の欧米株安を受けて幅広い銘柄に売りが膨らんだ。

4 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸 海外勢の資金再び流入

東証では日経平均株価が続伸。13日の終値は前日比113円20銭高となる9637円99銭となった。中国の経済成長が鈍化するとの観測から、午後に上げ幅は縮小。海外の景気変動の影響を受けにくい内需関連銘柄の底堅さが目立ち、業種別日経平均は食品、小売り、医薬品が上昇する一方、自動車や海運は下げた。

4 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、0.930%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.930%に低下(価格は上昇)した。2010年11月以来約1年5か月ぶりの低水準になる。欧州債務問題の再燃不安や米国景気の減速懸念を背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めたことが要因。日銀の追加緩和観測も金利低下の背景にある。

4 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9500円を再び下回る

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反落。16日の終値は前日比167円35銭安となる9470円64銭となった。先週末の欧米株安を受けて安く始まり、午後にかけて下げ幅を広げた。

4 / 19 (日本経済新聞) 円相場、続落 81円31~33銭

円相場は続落。18日午後5時時点では1ドル=81円31~33銭となった。欧州景気や債務問題への警戒感が和らぎ、アジアの株式相場が上昇。日銀の金融政策決定会合を27日に控え、追加金融緩和の思惑が広がったことも円売りを誘った。

4 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 アジア株高受け午後一段高

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反発。18日の終値は前日比202円55銭高となる9667円26銭となった。欧州不安が和らぎ、午後はアジア株式相場の堅調さなどを受け、先物主導で上げ幅を拡大した。ただ、商いは盛り上がりには欠けた。

4 / 24 (日本経済新聞) 長期金利、0.910%に低下

23日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.910%に低下(価格は上昇)した。2010年10月29日以来、1年半ぶりの低水準。日銀の追加金融緩和観測が高まり、資金が流入した。

◎ 景気・経済指標関連

3 / 27 (埼玉新聞) 春物衣料が苦戦 売上高0.4%減 2月全国百貨店売上 【日本百貨店協会】

2月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比0.4%減と2か月連続でマイナスとなった。寒さで春物衣料が売れず、雪やインフルエンザの流行が客足を遠ざけた。日本百貨店協会は「足元は株価上昇の影響もあり、衣料品や高額品がよく売れている。今年はお花見商戦も期待できる」としている。地区別では、東京が1.8%減と苦戦、東日本大震災の復興需要が続く仙台は7.5%増と10か月連続のプラスだった。

3 / 30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産1.2%低下 2月持ち直しは維持 【経済産業省】

2月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)速報値は94.1と、前月比1.2%低下した。マイナスは3か月ぶり。昨秋のタイの洪水による減産を取り戻す動きが一巡した。自動車などの生産は高水準を保っており、3月からは再び増産に転じる見込み。生産は「持ち直しの動き」との基調判断を維持した。

3 / 30 (東京新聞夕刊) 復興需要 5か月ぶり失業率改善 2月4.5%【総務省】

2月の完全失業率(季節調整値)は、前月に比べ0.1ポイント低下の4.5%で、5か月ぶりに改善した。医療、福祉の就業者数が増えたことも失業率の改善要因となっており、総務省は「過去数か月間の求人増で職探しを再開した主婦らが、職を得たとみられる」と分析。ただ原油高や製造拠点の海外移転などの懸念材料もあり、雇用情勢の本格的な改善につながるかは不透明。自動車産業の新規求人数が前年同期比35.4%の大幅増となる一方、電子部品で12.0%減るなど業種によりまだら模様となった。総務省は「ここ数か月の失業率の動きは一進一退で、今後の景気動向を注視する」とした。

3 / 30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、2月2.3%増 2か月ぶりプラス【総務省】

2月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり26万7895円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.3%増加した。前年同月を上回るのは2か月ぶり。うるう年で1日多かった影響で食品の支出が増えた他、エコカー補助金の効果などで自動車等購入が23%増えた。寒波による冷え込みやインフルエンザの流行で使い捨てカイロやマスクといった保健消耗品の支出も増加。総務省は「うるう年の影響を差し引いても支出は増えた」と分析。

3 / 30 (読売新聞夕刊) 消費者物価、5か月ぶり上昇【総務省】

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で99.5となり、前年同月比で0.1%上昇した。上昇は5か月ぶり、原油高を背景にガソリン価格の上昇は続いているが、前月まで値下がりがあった薄型テレビが上昇に転じたためだ。

3 / 31 (産経新聞) 有効求人倍率の改善は9か月連続【厚生労働省】

2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比で0.02ポイント上昇して0.75倍、9か月連続で改善している。

4 / 2 (朝日新聞夕刊) 日銀3月短観 景況感改善せず 原油高響く

3月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業・製造業の業況判断指数(DI)が「マイナス4」で、前回の昨年12月調査から横ばいだった。原油高や新興国の景気減速が新たな不安材料となり、景気の足を引っ張っている。業種別では化学や鉄鋼など素材産業が大きく下がった。一方、自動車、電気機械は改善した。大企業・非製造業のDIは前回調査を上回った。震災からの復興の動きが本格化し、建設業のDIが改善を続けるなど、国内需要は堅調だ。中小企業・製造業の3月のDIは悪化、6月の見通しも、更に悪くなることを予想している。

4 / 3 (毎日新聞) 昨年度 新車販売3.3%増加 震災から「V字回復」

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が発表した11年度の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は前年度比3.3%増の475万3273台だった。東日本大震災の影響を乗り越え、2年ぶりに増加に転じた。上半期(4~9月)は震災によるサプライチェーンの混乱などで生産が滞り、販売も急減。業界を挙げての早期復旧と事実上昨年末に復活したエコカー補助金も支えとなって下半期は「かつてない大增産」で挽回、「V字回復」となった。

4 / 3 (朝日新聞) エコカー補助金追い風 3月新車販売前年比7.2%増

3月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比71.8%増の75万1888台で、2007年3月以来、単月で5年ぶりに75万台を超えた。復活したエコカー補助金追い風となり、需要の伸びが鮮明となっている。昨年3月は東日本大震災の影響で販売が落ち込んでおり、その反動も重なった。軽に加え、ハイブリッド車を中心に低燃費車の販売が大きく伸びた。

4 / 4 (日本経済新聞夕刊) 海外M&A最高 円高下、豊富な資金活用 昨年度2倍7兆円超

2011年度の日本企業による海外企業に対するM&Aが金額・件数ともに過去最高になった。リーマンショック以降、日本企業は手元資金を過去最高水準に積み増しており、成長戦略に向け企業買収に踏み切るところが増えた。歴史的な水準まで円高が進み、日本企業が「買い手」として優位になったことも後押しした。

4 / 4 (朝日新聞) 冬の賞与1.9%減 昨年37万円、3年連続過去最低【厚生労働省】

厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査によると、2011年冬の賞与は10年より1.9%減となる平均37万2471円で、3年連続で過去最低を更新。震災や円高の影響もあり、減少幅は10年の0.4%減より拡大した。産業別にみると、ほとんどの産業で前年より減ったが、飲食サービス業や製造業などでは増えた。

4 / 7 (産経新聞) 2月の景気一致指数は1.0ポイント上昇 2か月ぶり上方修正【内閣府】

2月の景気動向指数(平成17年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.0ポイント上昇の93.7で、2か月ぶりのプラスになった。これを受け、基調判断を「改善を示している」として、2か月ぶりに上方修正した。一致指数の上昇は、エコカー補助金や米国市場の販売回復を受け、自動車の出荷が伸びたことが大きい。ただ、震災前の昨年2月の水準(94.2)には届かなかった。一方、半年ほど先の景気動向を示す先行指数は2.1ポイント上昇の96.6で、4か月連続のプラス。消費マインドなどの改善に一服感が出ており、内閣府は「今後は原油価格の動向などを注視する必要がある」としている。

4 / 7 (埼玉新聞) 住宅着工が7.5%増 6か月ぶりプラス【国土交通省】

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.5%増の6万6928戸と、6か月ぶりに前年実績を上回った。省エネ住宅を促進する住宅エコポイント制度など経済政策の効果が寄与した。国交省は「持ち直しの動きがみられる」としたが、東日本大震災の被災地に建築作業員らが集中しており、他の地域では人手不足から着工が遅れる懸念もある。今後の見通しについては「慎重に動向を見極める必要がある」としている。

4 / 9 (東京新聞夕刊) 経常収支 黒字に転換 2か月ぶり、自動車輸出伸びる 【財務省】

財務省が9日発表した2月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比の30.7%減の1兆1778億円となった。1月は過去最大の経常赤字だったが、2か月ぶりに黒字に転換した。米国向け自動車輸出などの回復で、貿易収支が5か月ぶりに黒字に転じたのが主な要因だが、原発の稼働停止に伴い火力発電燃料の液化天然ガスの需要増などで輸入が膨らみ、黒字幅は85.8%減の1021億円と大幅に縮小した。財務省は「携帯電話の輸入拡大や海外生産の逆輸入の動きは顕著で、当面は貿易黒字が低水準にとどまる可能性がある」と分析。為替や原油価格の動向を注視していく考えを示した。

4 / 10 (読売新聞) 街角景気 2か月連続上昇 【内閣府】

内閣府が9日発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、タクシー運転手や小売店主等に聞いた「街角景気」は、現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が、前月より5.9ポイント高い51.8となり、2か月連続で上昇した。景気の判断基調は「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」に8か月ぶりに上方修正した。東日本大震災からの復興ムードの高まりを受け、これまで自粛傾向がみられた消費が活発になっている。エコカー減税の延長で燃費性能の良い車の売れ行きが堅調なことから、自動車関連の製造業で求人が増え、雇用関連の指数も改善した。一方、2~3か月先の先行き判断指数は、原油価格の上昇などによる不透明感から、前月より0.4ポイント低い49.7に3か月ぶりに低下した。

4 / 10 (産経新聞) 昨年度倒産 1万2707件 支援法奏功、20年ぶり低水準

【東京商工リサーチ】

平成23年度の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年度比2.7%減の1万2707件で、3年連続で前年を下回った。20年ぶりの1万3000件割れで、東日本大震災の発生にもかかわらず、中小企業金融円滑化法などが下支えした。大型倒産が少なかったことから負債総額も3兆9906億円で同15.5%減り、21年ぶりに4兆円を割った。政府支援策により倒産をなんとか回避している企業が多いが、返済猶予を受けながら破綻した企業は170社で前年度の2.3倍になっており、政策効果の息切れで「今後、中小・零細の倒産が急増する」(東京商工リサーチ)可能性がある。

4 / 11 (毎日新聞夕刊) 機械受注統計、前月比4.8%増 2か月連続プラス【内閣府】

2月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比4.8%増の7940億円で2か月連続のプラスだった。内閣府は受注動向の基調判断について、前月の「一進一退で推移している」から「緩やかな増加傾向がみられる」に引き上げた。製造業は16.0%増、非製造業は2.3%増だった。

4 / 12 (産経新聞) 復興需要で公共投資増加 日銀金融経済月報 【日本銀行】

日銀は4月の「金融経済月報」で、東日本大震災からの復興需要の本格化を受け、公共投資の現状判断を前月の「下げ止まっている」から「増加に転じている」に引き上げた。海外経済も「改善の動きがみられる」とし、景気全体では「なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている」と、判断をやや前進させた。日銀は消費者物価の前年比上昇率1%を目指す事実上の「インフレ目標」を導入しているが、消費者物価の先行きは「当面0%近傍で推移する」と予想した。

4 / 13 (日本経済新聞) 住宅・輸出で上方修正 4月月例報告 景気判断は据え置き【内閣府】

景気は「緩やかに持ち直している」との基調判断を据え置いたが、被災地での住宅着工が増えているほか、首都圏でもマンション販売持ち直している住宅建設や米国向けが増えている輸出の判断は引き上げた。先行きの景気は復興需要の盛り上がりなどが追い風となって改善傾向が続くと見込む。ただ、欧州債務危機や原油高、原子力発電所の停止に伴う電力供給の制約などのリスクには懸念を示した。

4 / 13 (毎日新聞) 東海・四国上方修正 回復まだ一部 【日銀地域経済報告】

日銀は12日、4月の地域経済報告を発表。自動車産業が集まる東海はエコカー補助金再開やタイ洪水で寸断した部品供給網の復活を背景に生産、輸出、雇用が改善し、「持ち直しの動きが続いている」に上方修正した。一方、電機メーカーが集まる近畿は「足踏み状態」との判断を変えなかった。テレビ事業の不振に加え、中国経済の成長の鈍化で輸出が伸び悩んでいるためだ。東北は復興関連の公共工事が大幅増加し、個人消費も堅調。

4 / 17 (埼玉新聞) 百貨店売上高 震災反動で14%増 3月「純消費」定着が追い風 【日本百貨店協会】

3月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、昨年3月には東日本大震災があった反動で、前年同月比14.1%増と大幅なプラスとなった。時計や宝石などの高額品が好調だったことも寄与した。

4 / 18 (朝日新聞) 消費者態度指数が上昇【内閣府】

内閣府が発表した3月の消費動向調査によると、消費者の暮らし向きなどの意識を示す消費者態度指数は40.3で、前月から0.4ポイント上昇した。前月を上回るのは2か月ぶり。

4 / 19 (読売新聞夕刊) 昨年度の貿易赤字、過去最大の4兆4101億円【財務省】

財務省が19日発表した2011年度の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、4兆4101億円の赤字(前年度は5兆3332億円の黒字)で、1979年度(3兆1278億円の赤字)を上回り、過去最大となった。貿易赤字はリーマンショック後の2008年度以来3年ぶり、輸出の回復が遅れる一方、原子力発電に代わる火力発電の燃料となる液化天然ガスの輸入額が大きく響いた。

4 / 21 (日本経済新聞) 所得の海外流出18兆円 原油高など響き過去最大 11年度

貿易を通じた所得の海外流出が拡大している。2011年度は流出額が18兆円を超え、比較可能な1980年以降で最大となった。原油や液化天然ガス(LNG)の国際価格上昇により輸入物価が高騰し、仕入れ価格の上昇が企業収益を圧迫する構図が続いている。所得・雇用環境の改善が遅れば、持ち直しつつある家計消費を再び冷やす懸念もある。

4 / 21 (産経新聞) コンビニ3月売上高 買いだめ反動で微増 【日本フランチャイズチェーン協会】

3月の主要コンビニエンスストア10社の売上高は、既存店ベースで前年同月比0.4%増の6671億円と6か月連続のプラスだった。東日本大震災の発生で買いだめが起きた昨年の反動で微増にとどまった。インスタント食品を含む「加工食品」が0.3%増、乾電池や燃料を含む「非食品」が0.1%増にとどまり、前月から増加率をそれぞれ5.0ポイント、8.8ポイント落とした。

4 / 24 (毎日新聞) スーパー売上高 15年連続減少【日本チェーンストア協会】

2011年度の全国スーパー売上高は、既存店ベースで前年度比1.1%減と15年連続のマイナスとなった。東日本大震災による店舗の一時閉鎖や、節電策としての営業時間短縮に加え、台風などの天候不順も客足に響いた。年度ベースの前年割れは、消費税率引き上げの影響を受けた1997年度から続く。同協会は「電気料金値上げや今後の消費税率アップなど、厳しい状況が続く」とみている。

4 / 24 (日本経済新聞) スーパー売上高 3月は2.4%減【日本チェーンストア協会】

3月の全国スーパーの売上高(既存店ベース)は前年同月比2.4%減の1兆56億円だった。東日本大震災発生後に食料品などを買いだめする動きがあった昨年3月の反動のため、2か月ぶりに前年割れとなった。

◎ 地域動向

3/28 (東京新聞) 水素ステーション 埼玉県庁に完成 燃料電池車実証

太陽光発電の電気です水を分解して水素をつくり、燃料電池電気自動車に水素を供給する「ソーラー水素ステーション」(SHS)が27日、埼玉県庁の敷地内に完成した。究極のエネルギーとも言われる水素エネルギーの普及に向け、ホンダと岩谷産業が共同設置した。ホンダは同社の燃料電池電気自動車「FCXクラリティ」1台を埼玉県に貸与。県は公用車として使い、SHSの実用性などを二年間で検証する。

3/28 (埼玉新聞) 坂戸西IC周辺 産業ゾーン整備 県が選定

県は27日、2013年度内の供用開始を目指す関越自動車道・坂戸西ICに隣接する「坂戸西インター周辺地区」を産業基盤づくり地区として重点的に支援する先導モデル地区に選定。坂戸市と連携して基盤整備を進める。

3/28 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 1月は4.3%上昇 2か月連続プラス

埼玉県がまとめた1月の県内鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)は93.7と前月に比べて4.3%上昇した。上昇は2か月連続。自動車など輸送機械工業が24.7%上昇し、全体を押し上げた。

3/31 (埼玉新聞) 県内2月 求人倍率改善続く 0.56も厳しい状況【埼玉労働局】

2月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント上回る0.56倍だった。最近では2009年1月に次ぐ高い水準。埼玉労働局は有効求職者数が高水準にあることなどを挙げ、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。有効求人倍率は昨年8月から改善傾向にあるが、国内景気は欧州の債務問題などにより先行き不安を抱えており、雇用環境が改善していくかは不透明だ。

3/31 (埼玉新聞) 大学60%、高校93% 今春卒業予定者の就職内定率【埼玉労働局】

今春大学卒業予定者の就職内定率(2月1日現在)は前年同期を0.4ポイント下回る60.0%だった。高校卒業予定者の就職内定率(2月末現在)は前年同期を2.3ポイント上回る93.1%。埼玉労働局は卒業後も未内定者に対して、個別に継続的支援をしていく方針。

4/3 (日本経済新聞) 県内工場立地、昨年36件 被災企業の代替増える【関東経済産業局】

関東経済産業局が2日発表した工場立地動向調査(速報)によると、2011年の埼玉県の工場立地件数は36件で前年比33%増えた。東日本大震災で被災した企業の代替工場の立地が増えた他、整備が進む圏央道沿線の立地も増えた。件数は兵庫、愛知、静岡に続いて4番目に多かった。県の企業立地課は「埼玉は東日本の交通・物流の拠点となることから、企業がリスクを分散する上で受け皿となっている。」とみている。

4/3 (産経新聞) 県有施設初のメガソーラー稼働

県有施設では初めてとなるメガソーラー(発電容量1メガワット以上の太陽光発電装置)が行田浄水場に完成し、3月末から稼働を始めた。県によると発電量は1.2メガワットで年間発電量は一般家庭の約380戸分の約137万kW時。年に約1600万円の電気代を節約できる。地下に浄水池がある東西92メートル、南北239メートルの敷地に5040枚の太陽電池が25度の傾斜でびっしり並んでいる。

4/4 (朝日新聞) 企業倒産3年ぶり増 昨年度県内584件 大震災が影響

東京商工リサーチ埼玉支店は3日、2011年度の県内企業の倒産状況をまとめた。件数(負債額1千万円以上)は10年度比8.3%増の584件で、総額は同20.5%減の748億円。東日本大震災後の需要低迷により、零細企業の倒産が目立った。倒産件数が前年度を上回ったのは3年ぶり。リーマンショック後の販売不振が続く中、震災に伴う個人消費や設備投資の落ち込みが打撃となった。同支店は「小規模企業には復興特需をビジネスチャンスに結び付ける体力もない」と指摘。「収益低迷から財務基盤が弱まり、資金面で余力を失いつつある企業も多い」とみている。

4/7 (日本経済新聞) 今年度政府予算 圏央道に集中投資 県内区間整備急ぐ

国の2012年度予算が5日成立し、埼玉県内のインフラ整備関連では圏央道に前年度比31%増の275億円の支出が決定。現在未開通の桶川北本IC~白岡菖蒲IC間が開通すれば、東北自動車道から中央自動車道までの短絡ルートが完成する。経済活性化に重要として重点的に予算配分し開通を急ぐ。

4 / 7 (日本経済新聞) 県内新車登録 増加率最大に 3月81%増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた3月の県内自動車販売台数(軽自動車を除く登録ベース)は2万6054台と前年同月に比べて81%増えた。東日本大震災の影響で前年に大きく落ち込んだ反動で、増加率としては過去最大だった1月を抜き、1969年に統計を取り始めて以来、最大となった。増加は6か月連続。震災の影響に加えて11年12月20日からの「エコカー補助金」の復活による影響も大きい。軽自動車の販売台数は50%増の9951台だった。

4 / 14 (日本経済新聞) 県、下水処理でタイ支援 県内企業進出へ足掛かり

埼玉県は13日、タイ下水道公社(WMA)と技術支援の協力合意書を19日結ぶ。県は上水道分野では既に2011年度からタイへの技術支援をしている。海外での水ビジネスの実績を重ねてノウハウを蓄積し、同分野での県内企業進出などにつなげる。タイでは急激な経済発展や都市化の進展による水質汚濁が問題となっている。対策として下水処理施設が相次いで建設されているが、施設を適正に維持管理する技術の向上や技術者の育成が課題となっている。

4 / 14 (埼玉新聞) 11都県経済 個人消費を上方修正 2月大型小売店が順調【関東経済産業局】

関東経済産業局が発表した2012年2月の埼玉県など1都10県の管内経済は個人消費について、前月の「持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる」とした判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」と上方修正。大型小売店販売は気温が低かったことから冬物衣料の販売が好調で、節分やバレンタイン関連商品も伸びた。エコカー補助金が復活したことで乗用車新規登録台数も5か月連続で前年を上回った。ただ、鉱工業生産等は横ばいで「改善も一部にとどまっている」とし、総括判断は「横ばい傾向にある」と据え置いた。

4 / 14 (日本経済新聞) 消費者物価指数 2月は0.6%上昇 さいたま市

埼玉県がまとめたさいたま市の2月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数で100.1となり、前年同月比で0.6%上昇した。上昇は3か月連続。電気代、男性向け衣料品の値上がりで上昇した。ダイコンやトマトの値上がりで生鮮食品も上昇した。

4 / 19 (読売新聞) 老年増加率全国トップ 平均を1.6ポイント上回る2.5%【総務省】

総務省が発表した2011年10月現在の人口推計によると、県人口は前年比1.2万人増の720.7万人。一方、65歳以上の老年人口の増加率は全国平均を1.6ポイント上回る2.5%とトップで、少子高齢化に拍車がかかっている。人口の全国順位は10年と同じ5位。増加率は0.17%で、沖縄、東京、滋賀に次ぐ4位。出生児数が死亡者数より多く、他県からの転入が転出を上回る「自然増・社会増」だ。都心に近く地価も比較的安いことから、初めて住宅を購入する若年層を中心に人口流入が目立つ。一方で75歳以上の増加率も6.4%で全国で最も高く、自然増の増加率も鈍化するなど、少子高齢化の急激な進行を裏付ける結果となった。

4 / 24 (埼玉新聞) 緩やかに持ち直し 欧州危機や原油高で懸念 県内産業動向と見通し【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県の産業動向と見通しによると、現状は「厳しい状況にあるものの、生産は緩やかに持ち直している」としているものの、先行きについては「欧州債務危機や原油価格上昇、電力供給の制約などが懸念」と指摘している。

4 / 24 (日本経済新聞) 昨年度代位弁済7.3%減405億円 円滑化法終了後を懸念【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会がまとめた2011年度の保証業務状況によると、代位弁済額は405億円で10年度比7.3%減った。中小企業の借入金返済を猶予する中小企業金融円滑化法で条件変更する企業が増え、大型倒産も抑制傾向にあったためだ。ただ、同協会は13年3月の円滑化法終了で経営が悪化する企業が増えること、体制を拡充して企業支援に取り組む。

(3) 今月の経済用語豆知識

所得の海外流出

日本のように原材料を輸入し、製品を海外に輸出する企業が中心の経済では、原油などの輸入価格が輸出製品の価格を上回れば、差し引きで貿易の損失が膨らむ。輸入する原材料費の支払いがかさんだ結果として所得が海外に流出する。逆に輸出価格が輸入価格を上回れば貿易による利益が生じ、国内に所得が流入する。国内の経済活動で生み出したモノやサービスの付加価値を示す国内総生産（GDP）に貿易による所得の流入を足したもの（流出したものを国内総生産（GDI）と呼ぶ。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成24年3月調査結果」（南関東分）によると、

景気の現状判断DI（各分野計）は51.3と前月の45.7から5.6ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI（各分野計）も50.9で前月の50.4から0.5ポイント上昇した。現状判断DIは2か月連続、先行き判断DIは4か月連続の上昇となった。

（南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

（調査客体 330人、有効回答客体 294人、有効回答率89.1%）

景気の現状・先行き判断DI（南関東・各分野計）

年 月	2011 10	11	12	2012 1	2	3	(前月差)
現状判断DI	44.2	43.9	45.3	43.5	45.7	51.3	5.6
先行き判断DI	42.9	42.6	43.6	45.9	50.4	50.9	0.5

全国の動向については、現状判断DIは前月比5.9ポイント上昇の51.8となり、2か月連続で上昇した。円高の一服感が浸透してきたことや建設業や自動車関連を中心とする製造業での求人が増加したことなども影響した。先行き判断DIは前月比0.4ポイント低下の49.7となり、3か月ぶりに低下した。東日本大震災からの復興需要や円安傾向の継続等への期待感がみられる一方で、原油価格の上昇等による先行き不透明感から、家計動向部門及び企業動向部門で低下し、雇用部門で上昇した。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年4月27日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 山口・強瀬
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp